



こんにちは

村田 けい子

2016.219
No.40

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

2016年3月議会日程(予定)

3月2日 水	午前10:00	本会議	議案上程・提案説明 終了後 予算特別委員会・議会だより編集委員会
3月2日 水	午前10:00	本会議	議案上程・提案説明 終了後 全員協議会・土地開発公社
3月4日 金	午前10:00	本会議	議案質疑・委員会付託 終了後 議会運営委員会
3月7日 月	午前10:00	本会議	一般質問(1~5番)
3月8日 火	午前10:00	本会議	一般質問(6~10番)
3月9日 水	午前9:00	第1委員会室	総務経済常任委員会
	午前9:00	第2委員会室	社会文教常任委員会
3月10日 木	午前9:00	第1委員会室	予算特別委員会
3月11日 金	午前9:00	第1委員会室	予算特別委員会
3月14日 月			予備日
3月15日 火	午後1:30	本会議	終了後 全員協議会

米村町長による初めての本格予算が公表されました。どのような事業が盛り込まれ展開するのか、私にとっても初めてのことで、山浦妙子さんのお力もお借りして、審議に臨みたいと思っております。皆様のご意見やご質問、町政へのご要望などをお聞かせください。審議に生かしてまいります。



《一般質問》

1、医療問題

- ①病院へのアクセスの問題
- ②「川西日赤病院での透析実施を」の声にどう応えるか。
- ③小児の医療費の窓口の無料化

2、鳥獣対策と地域振興

- ①広域での移動解体車の導入・加工施設の設置で迅速処理を実現し新たな特産品の開発へ

- 3. 「政府調達・自治体調達」への外国企業の参入の危険性を防ぐためにも中小企業振興基本条例や公契約条例の制定を急げ
・・・TPPの批准に反対を

住民のみなさんから寄せられた要望をもとに質問をします。1について、自治体が行っている医療費無料制度について、国がペナルティを課している問題で前進があったということです。お金の心配をしないで病院に駆け込める町にしたいものです。



光の春 コブシのつぼみ

暦の上で立春を過ぎても、朝夕の厳しい寒さが続きます。役場の駐車場のそばにあるコブシの花のつぼみがもう膨らんでいます。春の芽吹きに向けて、しっかりと準備しています。

2月は「光の春」と言われています。黒っぽい色彩の多い冬支度ですが、明るいパステルカラーのセーターでも着たくになります。



今週のパチリ



西塩沢地区に17haという大規模な太陽光発電設備の建設が計画されています。太陽光は、立科の自然を生かしたエネルギー源業ですが、いろいろな不安や心配もあると思います。皆様のご意見をお寄せください。

【トピックス】 そんなばかなことが！ まだ始まってもないのに違約金が課せられる！ —電算共同化事業には参加しないことに—

前町長の時に、立科町は、14市町村が参加する国保・介護・住民税などのシステムを一本化する電算共同化事業に参加を表明（昨年2月）「経費が3割は安くなる」との言葉で参加を表明したそうです。

当初より「負担金を示せ」と要望していたとので、ようやくどれほどになるかの試算が示されたということです。町の経費と比較すると、年間1,000万円以上、10年間では1億円6000万円も経費が余分に掛かることが判りました。

これを受けて、町は、これまでと同様「町単独での事務事業」の意向を示し、共同化事業から抜けることを議会全員協議会（2月16日）で説明。

今抜けると多額の違約金が発生すること、違約金を支払っても参加するよりは割安であることとの説明に、私は「まだ事業自体が始まらず、設備投資や人的配置など実質的な投資が全く行われていない段階での、多額な違約金は不当であること。」を主張。離脱の判断には賛成しました。町は弁護士とも相談したいとしています。

2/12-13 「議員の学校」に参加

東京都立川市で開かれた第24回議員の学校」に参加しました。今回は「世界と日本の情勢をつかみ、自治体・議会の役割を学びあう」とのコンセプトで、盛りだくさんの研修でした。東北、関東、信越、東海、近畿地方など、日本全国から64人の議員が参加。私も4回目の参加となりました。

主催はNPO法人多摩住民自治研究所

第1講義 TPP「大筋合意」と地域づくりの戦略

第2講義 「一億総活躍社会」と新年度国家予算／地方財政シンポジウム 「『介護難民』・国保広域化と自治体はどう向き合うか」

第3講義 「住民生活の現実を見すえて政策活動を進める」



シンポジウムの様子、一流の講師陣によるぎっしりと内容の詰まった報告が続きました。

「東日本大震災の現場から」の実践報告では被災地から、岩手県八幡平市、宮城県七ヶ浜町、福島県福島市の議員から現状と課題の報告がありました。七ヶ浜町から4人の議員が参加し、レポートが出され報告されました。津波の流失家屋は652世帯、いまだに仮設に暮らす人は376人（144戸）災害前から比べると1,303人人口が減ったということです。まだまだ爪跡は大きく、住居の確保が復興計画の最優先課題とのこと。孤立防止や従前のコミュニティの維持を掲げ、3階の低層型で交流しやすい住宅をめざしているとのこと。議員たちが地域の住民の声を聞き取りながら、安心して暮らせる町をつくるために努力している様子がよくわかる報告でした。

この学校でいただいた資料をしっかりと勉強して、今後に生かしたいと思います。

正社員 23万人 ▼ 非正規172万人 ▲

安倍晋三政権の3年間で正社員が23万人減る一方、非正規雇用の労働者が172万人増えたことが16日、総務省の労働力調査詳細集計でわかりました。安倍首相は国会答弁で雇用の増加を自慢していますが、増えたのはもっぱら非正規です。賃金の低い非正規ばかりが増加したことで消費が冷え込んでいます。

詳細集計は正規・非正規それぞれの数を四半期ごとにまとめています。今回公表された2015年10～12月期と安倍政権が発足した12年10～12月期を比較すると、正規は3330万人から3307万人に23万人減少。非正規は1843万人から2015万人に172万人増加しました。労働者に占める非正規の比率は35.6%から37.9%に上昇しました。

安倍政権が労働者派遣法の改悪など非正規雇用を拡大する政策を推進していることが統計に表れています。

また、同日、総務省が発表した家計調査2015年平均（速報）によると、2人以上世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年比2.3%減。2年連続で前年を下回りました。

日刊あかはた 「2月17日の記事より」

アベノミクスは完全に失敗！

雇用も非正規ばかりが増えて、消費増税で景気は減退、賃金も家計も下がる一方です。

TPPも一握りの外国企業の利益のために、国民や国内産業の利益を損なうことは明らかです。

国内には太陽光や水力、地熱、木材など自然エネルギーの宝庫なのに、原発を再稼働する方向ですし、沖縄でも新基地建設に住民が反対しているのに国は強行しています。

地方自治の完全な無視ではありませんか。